

## 中小企業の業況判断DIは2期ぶりに低下 ～第167回中小企業景況調査(2022年1-3月期)結果～

独立行政法人中小企業基盤整備機構(略称:中小機構、理事長:豊永厚志、所在地:東京都港区)は、中小企業の業況判断、売上額及び経常利益等の2022年1-3月期の実績(DI)及び2022年4-6月期の見通し(DI)について、調査結果を取りまとめました。

### <調査結果の概要>

- (1) 中小企業の業況判断DIは、全産業で▲26.6(前期差3.3ポイント減)となり、2期ぶりに低下。産業別に見ると、製造業と卸売業で上昇し、サービス業、小売業、建設業で低下した。
- (2) 産業別の業況判断DIは、製造業で▲17.6(前期差2.1ポイント増)となり、3期ぶりに上昇した。非製造業においては、卸売業で▲21.7(前期差0.2ポイント増)と上昇し、サービス業で▲31.3(前期差8.2ポイント減)、小売業で▲36.6(前期差3.7ポイント減)、建設業で▲17.9(前期差2.5ポイント減)と低下した。
- (3) 原材料・商品仕入単価DIは、全産業で54.8(前期差5.7ポイント増)と7期連続で上昇。産業別にみると、卸売業、小売業、製造業、建設業、サービス業のすべての産業で上昇した。

### <調査の概要>

調査時点:2022年3月1日

調査方法:原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって実施

調査対象:中小企業基本法に定義する全国の中小企業

調査対象企業数:18,911 有効回答企業数:18,052 有効回答率:95.5%

### <調査の詳細>

詳しくは、【別紙】及び以下のサイト内をご覧ください。

URL:[https://www.smrj.go.jp/research\\_case/research/survey/index.html](https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html)

### <中小企業景況調査とは>

中小企業基盤整備機構では、中小企業の景況を把握し、中小企業施策立案の基礎資料を収集することを目的に、四半期に一度、産業別、地域別等に算出する景況調査を実施しています。約80%が小規模事業者、うち、約50%を個人事業主が占める、日本の中小企業の実態を踏まえた、1980年から40年以上続く調査です。

### <独立行政法人中小企業基盤整備機構(中小機構)>

中小機構は、事業の自律的発展や継続を目指す中小・小規模事業者・ベンチャー企業のイノベーションや地域経済の活性化を促進し、我が国経済の発展に貢献することを目的とする政策実施機関です。経営環境の変化に対応し持続的成長を目指す中小企業等の経営課題の解決に向け、直接的な伴走型支援、人材の育成、共済制度の運営、資金面での各種支援やビジネスチャンスの提供を行うとともに、関係する中小企業支援機関の支援力の向上に協力します。

### <本件に関するお問い合わせ先>

独立行政法人 中小企業基盤整備機構

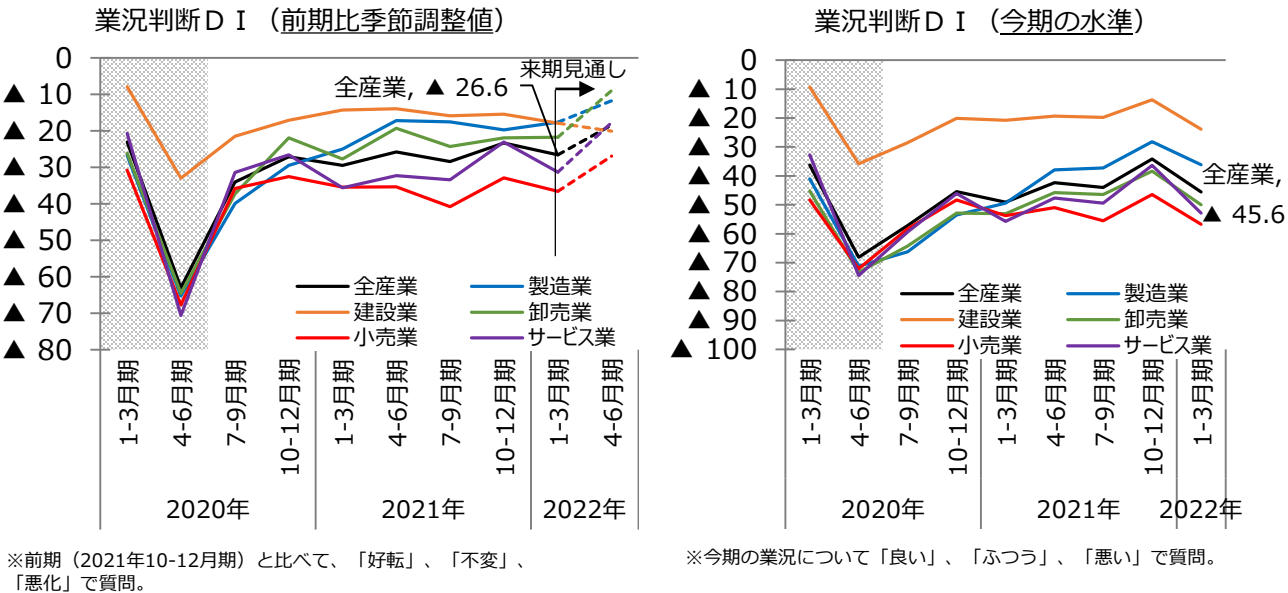
広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課(担当:伊原、谷井、大竹、朱山)

住所:東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル 電話:03-5470-1521 (ダイヤルイン)

# 第167回中小企業景況調査（2022年1-3月期）のポイント

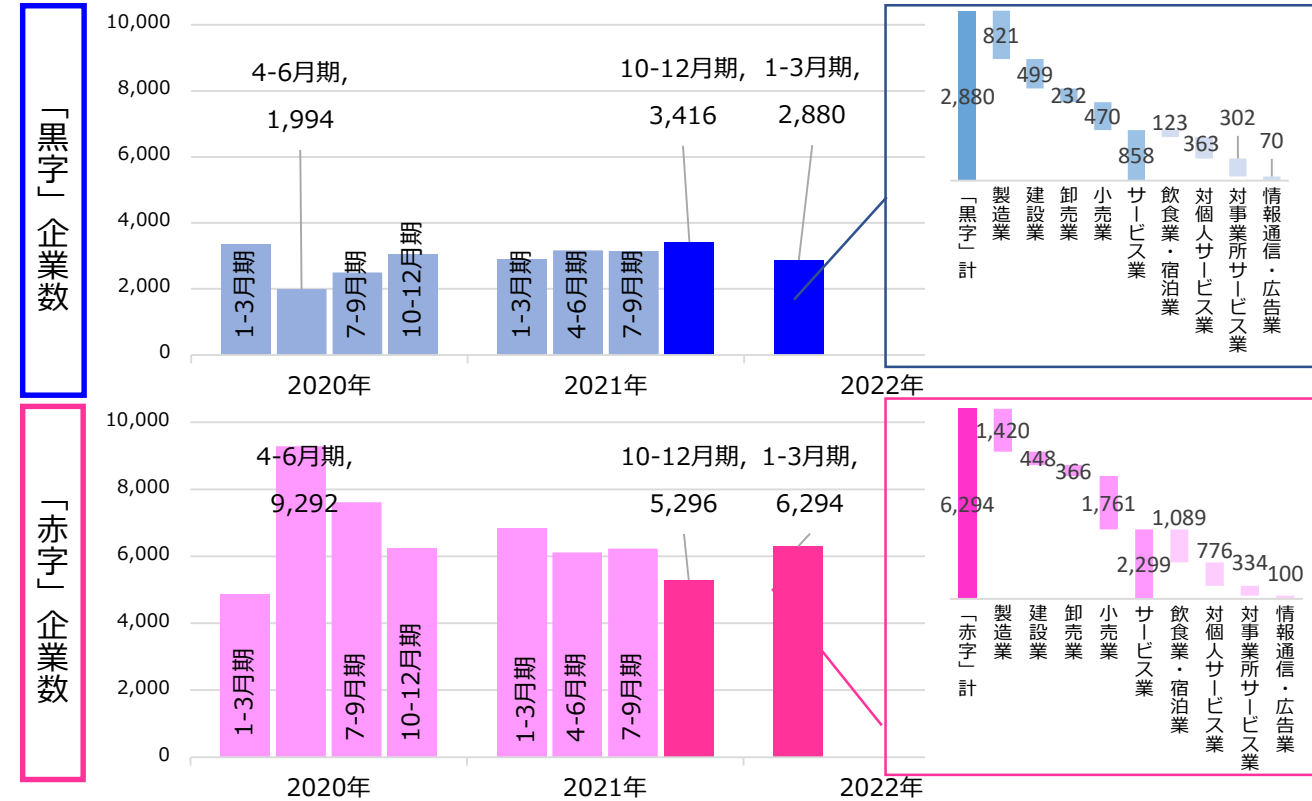
## 中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに低下

全産業の「業況判断DI（前期比季節調整値）」は、前期（2021年10-12月期）より3.3ポイント減の▲26.6と2期ぶりに低下し、来期（2022年4-6月期）は、8.2ポイント増と上昇する見通しとなった。  
また、「業況判断DI（今期の水準）」は、5産業すべて前期より低下した。



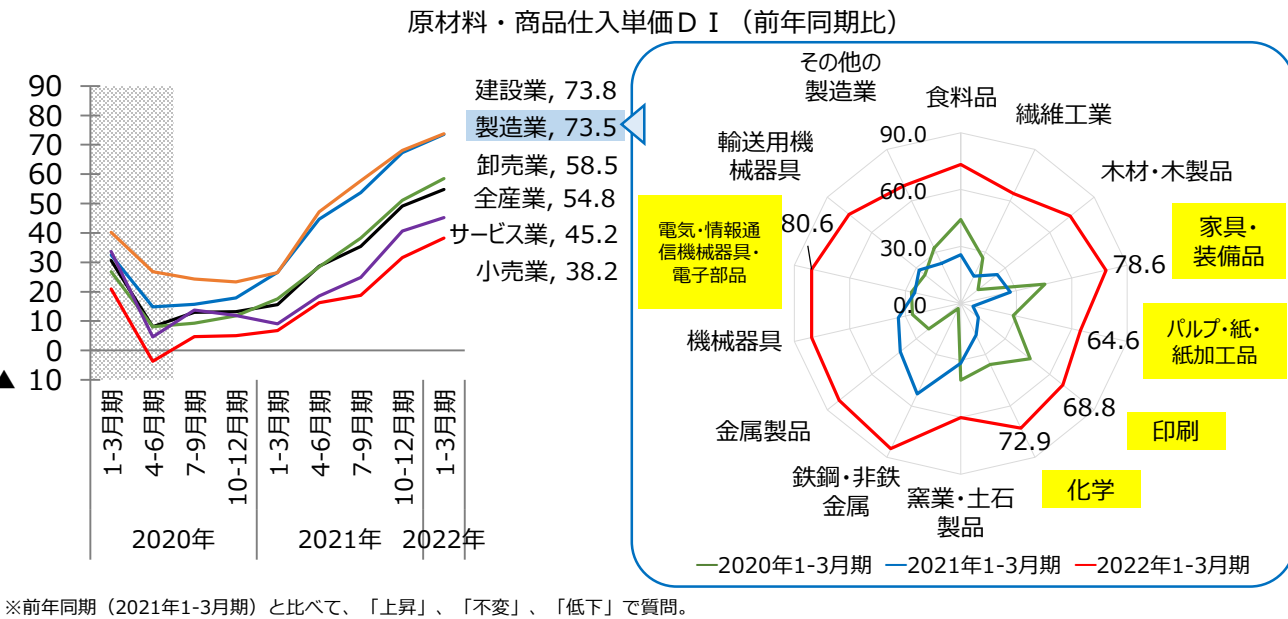
## 前期より一転して、すべての産業で赤字企業が増加

採算における今期の水準(黒字・トントン・赤字)について回答した17,941企業のうち、「黒字」企業は2,880企業となり前期より減少し、「赤字」企業は6,294企業と増加した。



## 2020年7-9月期以降、原材料・商品仕入単価DIの上昇が続く

全産業の「原材料・商品仕入単価DI」は、前期より5.7ポイント増の54.8と2020年7-9月期以降、7期連続して上昇した。製造業を業種別に見ると、家具・装備品など14業種中、5業種で前年（2021年1-3月期）より50ポイント以上増加した。  
また、今期のフリーコメントでは、急激な原材料の高騰を懸念する声が多く寄せられた。



◆**ウッドショックによる原材料の高騰ならびに不足**が続いている。依然として引合いが低調な中、材料不足の問題から引合いに対して手が出せないことも。業況も悪い上に、材料不足と厳しい状況が続いています。（木製家具製造業）  
◆**原材料価格の上昇の影響がコストの上昇**につながっている。コロナの影響で**実習生の減少により人員不足も解消されない**状況も続いている。今後は**ウクライナの情勢が経済に与える影響**をますます注視していく必要がある。（鉄鉄物製造業）

◆**円安傾向が強くなってきており、仕入単価上昇**。対して**販売への転嫁は遅れており、収益は悪化**しつつある。材料、燃料等の値上げも本格化しており、**引き合いはあるも、販売への価格上昇への理解は乏しい**と感じる。（産業機械器具卸売業）

◆**機器、資材納期の長期化で契約工期を守れない**。又、工期の長い現場では**材料の単価の上昇により工事原価が上昇し当初予算を超過**。利益を圧迫している。**工期延長による経費も増加**しマイナス要因となっている。（一般土木建築工事業）  
◆**現状、コロナ禍の影響および原材料費の高騰により、引合いの減少や利益率の低下**が徐々に現れている。今後、コロナ禍が長引けばより需要が減少し、原材料も入手困難となり、業況に悪影響を及ぼさないか懸念している。（板金工事業）

◆**大幅な仕入単価の上昇**が続いている。国も補助金で対応してくれているものの、**追いつかず買い控えによる需要停滞**が現状。中長期的には、**カーボンニュートラル**への方向から**需要の減退が加速**して行きそうである。（ガソリンスタンド）

◆**燃料費、電気代の高騰、コロナ対策で一人一部屋**にしているため、**暖房器具の利用増により支出が増加**している。又、**10月からの最低賃金が上がったため、人件費も高くなり、苦しくなっている**。（旅館、ホテル）  
◆**コロナ禍での需要の停滞**に加え、**今冬の燃料費はじめ光熱費の高騰が利益を圧迫**している。このご時世に**値上交渉は難しく、採算がとれていないため資金繰りに行き詰まっている**。（リネンサプライ業）

【調査要領】  
1.調査時点 2022年3月1日時点  
2.調査対象 中小企業基本法に定義する全国の中小企業（調査対象企業数18,911、有効回答企業数18,052、有効回答率95.5%）  
3.自由回答数 4,085件（上記の他、「中小企業景況調査報告書」p.11、「中小企業景況調査資料編」p.80-81に掲載）  
※中小企業景況調査の自由回答（フリーコメント）  
項目を選択する方式ではなく、業況判断の背景についての感想や意見を自由に記入する方式であることから、各企業が抱える課題が表れている。